

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

最終需要は引続き低迷

米国経済の動向をみると、本年第3四半期の実質GNP(速報)は前期比年率+0.8%と前期(同+2.1%<改訂計数>)に比べ伸び率を鈍化させつつもプラス成長を維持した。もっともこれは自動車在庫の積上がりから在庫投資が3四半期ぶりに増加したことによるところが大きく、在庫投資を除く最終需要は、△0.6%と前期(△0.9%)に引続き減少を示した。需要項目別にみると、住宅投資がわずかながらも2期連続して増加(実質GNP寄与度<年率>+0.1%)し、政府財・サービス購入が国防関連中心にかなり増加(同+1.3%)したが、他方民間設備投資が3期連続し減少(同△1.6%)したほか、純輸出がドル高の影響や海外需要減から減少した(同△1.3%)。この間、個人消費も減税等によ

り期待されたわりには伸び悩んでいる(第2四半期同+1.6%→第3四半期同+0.9%)。こうした状況を眺め、ボルドリッジ商務長官は「年末から来年初にかけて実体経済活動は回復歩調をたどろうが、その足どりはやや重いものとなる可能性が高い。本年第4四半期の実質成長率は年率2%を下回るとみられ、83年中も同3~4%の伸びにとどまろう」と従来(年央見通しによる実質成長率、83年+4.4%)より慎重な見方を明らかにしている。

最近の主要経済指標をみると、9月の鉱工業生産は△0.6%と前月(△0.5%)に引続いて減少した(この結果、81年7月ピーク比では△10.8%の減少)。内訳をみると、消費財が前月比横ばいとなったものの、設備財が△0.9%と7ヵ月連続して減少したほか、前月下げ止まった原材料、中間製品がそれぞれ△0.8%、△0.1%と再び減少している。この結果、製造業稼働率も9月には69.1%と前月を0.5%ポイント下回り、ほぼ戦後の最低水準(75年3月、69.0%)並みにまで低下した。こうした生産動向を反映して10月の失業率は10.4%と戦後初の2ケタを記録した前月の水準をさらに0.3%ポイント上回った。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(▲)率はとくに断らない

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期比増減率<年率・%>、ただしカッコ内は増減額)

名 目 G N P	1981 年		1982 年					
	年 間		第1四半期		第2四半期		第3四半期(P)	
名 目 G N P	29,377	11.6	29,955	▲ 1.0	30,452	6.8	30,914	6.2
実 質 G N P (1972年価格)	15,026	1.9	14,707	▲ 5.1	14,784	2.1	14,812	0.8
個 人 消 費	9,476	1.8	9,491	2.4	9,550	2.5	9,584	1.4
民 間 設 備 投 資	1,720	3.5	1,720	▲ 5.0	1,667	▲ 11.8	1,610	▲ 13.0
民 間 住 宅 投 資	449	▲ 4.9	389	▲ 9.7	401	12.9	405	4.1
民 間 在 庫 投 資	90	(139)	▲ 154	(▲ 202)	▲ 44	(110)	7	(51)
純 輸 出	420	(▲ 86)	369	(4)	357	(12)	307	(▲ 50)
政府財・サービス購入	2,871	0.9	2,892	▲ 2.9	2,853	▲ 5.3	2,900	6.8
うち連邦政府	1,104	3.7	1,144	▲ 5.4	1,103	▲ 13.6	1,153	19.4
地方 政府	1,767	▲ 0.8	1,749	▲ 0.9	1,750	0.2	1,747	▲ 0.7
G N P デ フ レ ー タ ー (1972年=100)	195.5	9.4	203.7	4.3	206.0	4.6	208.7	5.4

(注) (P)は速報計数。

米国の主要経済指標

	1981年	1982年		1982年		
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	7 月	8 月	9月(p)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	150.9 (2.7)	139.4 (△ 8.6)	138.1 (△ 9.7)	138.8 (△ 9.8)	138.1 (△ 10.1)	137.3 (△ 9.4)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	240.4 (2.5)	207.4 (△ 16.2)	198.0 (△ 19.5)	203.2 (△ 17.6)	190.1 (△ 23.5)	200.7 (△ 17.4)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	865.1 (9.4)	890.6 (2.8)	891.6 (1.7)	894.5 (2.5)	885.6 (0.7)	894.8 (1.9)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,536 (△ 5.0)	2,094 (△ 5.2)	1,910 (△ 13.0)	630 (△ 10.9)	609 (△ 24.0)	671 (△ 2.3)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,084 (△ 16.1)	952 (△ 18.8)	1,114 (15.8)	1,193 (14.7)	1,002 (5.9)	1,146 (27.5)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	24,159 (11.8)	25,527 (7.2)	25,978 (5.7)	25,916 (6.4)	25,971 (5.6)	26,047 (5.1)
失 業 率* (%)	7.6	9.5	9.9	9.8	9.8	10.1
消費者物価指数 (1967年=100)	272.4 (10.4)	287.3 (6.8)	292.8 (5.8)	292.2 (6.5)	292.8 (5.9)	293.3 (5.0)
同* (前期・月比%)		< 1.1>	< 1.8>	< 0.6>	< 0.3>	< 0.2>
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	293.4 (9.2)	298.7 (1.6)	300.2 (1.4)	300.6 (1.5)	300.4 (1.3)	299.5 (1.3)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 0.2>	< 1.6>	< 0.6>	< 0.6>	< 0.1>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,336.8 (5.9)	548.8 (△ 6.1)	529.1 (△ 8.6)	180.3 (△ 6.5)	175.0 (△ 8.1)	173.9 (△ 11.1)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,733.5 (6.4)	619.3 (△ 9.6)	666.1 (△ 1.7)	204.5 (△ 3.0)	245.8 (0.7)	215.8 (△ 3.3)
貿 易 収 支* (前年同期実績)	△ 396.7 (△ 363.5)	△ 70.5 (△ 101.1)	△ 136.9 (△ 99.2)	△ 24.2 (△ 17.8)	△ 70.8 (△ 53.7)	△ 41.9 (△ 27.7)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実績)。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

限り、各国とも前月(期)比(季節調整済み)。

一方、需要面をみると、9月の小売売上高は+1.0%の増加となった。内訳をみると、耐久財は家具が2ヵ月連続して減少(△1.4%)したものの、自動車(+4.0%)、建築資材(+1.7%)の増加から+2.4%の伸びを示したのに対し、非耐久財は食料(△0.6%)、ガソリン(△0.1%)の減少もあった+0.4%とわずかな伸びにとどまった。このうち自動車の売上げ増加は10月以降の新型車販売開始を控えて旧82年型車のディーラー在庫を一掃するため、各メーカーがリベート率の引上げなど拡

販策を実施したことによる面が大きく、自動車を除いた小売売上高は+0.4%の伸びにとどまっている。こうした消費動向について民間エコノミストの間では、「雇用情勢の好転をみるまでは消費の本格的な回復は期待できまい」(シェーパー、チェス・エコノメトリックス・エコノミストほか)との見方が依然根強い。ただ一部には「金利軟化に伴い、消費者ローン金利の一段低下が見込まれ、これに最近の貯蓄率の上昇、借入負担の軽減にみられるような個人の購買力の好転を考え合わせると、個人消費回復の条件は次第に整いつつあるのではないか」(サイナイ、DRI社副社長)との見方も出ている。

また、民間設備投資の動きをみると、先行指標である非国防資本財受注は、前月マイナス(△6.5%)のあと9月には+5.6%と増加したが、前年を

なお大幅に下回る水準にとどまっている(前年比、8月△22.2%→9月△17.3%)。民間設備投資の先行きについては長期実質金利がこのところ低下局面にあるとはいえ稼働率の水準が極めて低くかつ企業の内部資金不足の状態も早急には改善が見込めないだけに政府筋も含め来年末頃まで回復は期待できまいとみる向きが一般的である。

この間、住宅投資についてみると、9月の民間住宅着工件数は年率114.6万戸、+14.4%と3ヵ月連続して100万戸台を維持した。9月の増加は政府補助もあって集合住宅が大幅に増加した

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月) (%)	社債 利回り (ムーデ イー3 A格債 期中平 均・%)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平 均		
82年5月中 平均	3.8	10.7	11.1	14.45	12.148	14.26
6 〃	2.8	9.2	12.1	14.15	12.108	14.81
7 〃	Δ1.0	9.1	6.7	12.59	11.914	14.61
8 〃	3.3	10.3	5.1	10.12	9.006	13.71
9 〃	8.2	9.7	9.8	10.31	8.196	12.94
10 〃				9.71	7.750	12.12
82年9月1 日に終る週	2.8		5.1	10.15	8.604	13.22
8日〃	3.9		9.5	10.14	8.565	13.07
15日〃	5.2		13.3	10.27	8.161	13.06
22日〃	6.6		8.1	10.31	7.849	12.97
29日〃	8.7		7.5	10.12	7.801	12.70
10月6日〃	10.0		6.0	10.77	8.102	12.62
13日〃	11.9		3.6	9.60	7.429	12.00
20日〃	13.2		5.2	9.53	7.437	11.99
27日〃	14.5		4.5	9.44	8.031	11.91

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

(+27.1%)ことによるところが大きい、一戸建てでも+6.6%の伸びを示したことから、先行きについても「夏場以降のモーゲージ金利低下がこてへきて好影響を表わし始めており、今後も振れは伴いつつも緩やかながら回復歩調をたどるのではないか」(ハーター、全米モーゲージ・バンカーズ協会)との見方が増えている。

物価は一段と沈静

物価動向についてみると、9月の卸売物価(完成品)は、乗用車が旧82年型車在庫一掃を目論んだ値引き販売により急落(Δ6.3%)したほか、食料品や資本設備財も下落し、エネルギー価格が引続き騰勢鈍化(7月+5.7%→8月+1.2%→9月+0.4%)したことも加わってΔ0.1%と4ヵ月ぶりの下落となった。

また、9月の消費者物価は、肉類、鶏卵等食料

品が値上り(8月Δ0.3%→9月+0.5%)したものの、モーゲージ金利低下による住宅コストの下落(8月+0.4%→9月Δ0.2%)などもあって、+0.2%と、前月(+0.3%)に引続き落ち着いた推移をたどり、前年比(原計数)でみても+5.0%と76年12月以来の小幅上昇にとどまった。

この間、9月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)をみると赤字幅は、前月(Δ70.8億ドル<既往最大の赤字幅>)に比べ縮小をみたもののΔ41.9億ドルとなお、高水準の赤字幅となった。これは前月急伸(+20.2%)した輸入がΔ12.2%と一転大幅に減少したものの、輸出もΔ0.6%と引継ぎ減少(7月Δ4.2%→8月Δ0.6%)をみたためである。

市場金利は一段と軟化

金融市場の動向をみると、10月6日週のマネーサプライ(M₁、10月15日発表)が社会保障費支払分の週末高留りおよび免税貯蓄証書(All Savers Certificate、M₂の対象債務)の満期到来に伴うNOW勘定(M₁対象預金)等への資金シフトにより大幅に増加し、目標値の上限を大きく上回ろうとの観測が強まったことから、月初市場金利は9月中の低下傾向から一転上昇した。もっともその後10月8日に公定歩合の引下げが発表されたこと(10.0%→9.5%、10月12日実施)に加え、上記のような「技術的要因から当分の間M₁よりもM₂、M₃を重視する」(ボルカー連邦準備制度理事会議長)、「マネーサプライ(M₁)は当面ターゲットを上回ることとなろうが、そのような状態を連邦準備制度が放置することは理解できる」(スプリンケル財

務次官)といった連銀および政府関係者によるマネーサプライ(M1)増加を容認する旨の発言が伝わるに及んで、金融市場では、最近の物価沈静化傾向、実体経済の予想以上の低迷を背景に連銀は金融緩和姿勢に一段と傾斜しようとの見方が拡がり、このため短期金利は月末にかけて低下傾向をたどった(CD市場レート<3ヵ月もの>10月13日週9.59%→11月3日週9.03%)。一方、長期金利も金利水準の先行き低下を見込んだ投資家の長期債購入意欲の高まりから10月中一段と低下した(ムーディー3A格社債9月29日週12.70%→11月3日週11.82%)。なお、10月中の社債発行額は大幅に増加し本年最高を記録した(ソロモン・ブラザーズ社調べ、9月中39.9億ドル→10月中60.4億ドル)。

なお、ニューヨーク株式市場の株価(ダウ工業株30種平均)は10月入り後金利低下を好感して上昇し(9月末896.25ドル→10月11日1012.79ドル<1000ドルの大台乗せ>)、出来高も1億株を超える大商いが続くなか、10月21日には1036.98ドルと1973年1月12日(1039.36ドル)以来の高値をつけた。その後は期待された公定歩合の引下げが行われなかったことを嫌気して10月25日には前月比△36.33ドルと急落する場面もみられ、結局991.72ドルと前月末(896.25ドル)比95.47ドル高で越月した。

欧州諸国

◇西ドイツ

ブンデスバンク、公定歩合等を引下げ

西ドイツ経済をみると、輸内需の低迷が続くなかで、企業倒産の増勢や企業マインドの悪化が一層顕著となっている。このため、ここへきて82年度の成長率をさらに下方修正する動きが広がりつつあり、この程発表された経済専門委員会の特別勧告および5大経済研究所の経済見通しではいずれも△1%(5大経済研究所の本年4月の見通し+0.5%)と2年連続のマイナス成長(81年△0.3%)

を予想している。

こうした状況下、ブンデスバンクは、10月に入ってから米国の金利低下により、利下げ余地が拡大したのを契機に、10月21日に公定歩合(7%→6%)、ロンバート・レート(8%→7%)の各1%引下げを決定(翌22日実施)した。今次緩和局面で、公定歩合の引下げは8月27日(7.5%→7%)に続き2度目であり、一方ロンバート・レートの引下げは昨秋来実質7回目、通算利下げ幅は5%(12%→7%)となった。この結果、公定歩合、ロンバート・レートはいずれも80年2月以来2年8ヵ月振りの水準まで引下げられた。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設を除く)は、8月+4.0%と7月の大幅な落込み(△3.8%)の反動から増加したものの、7～8月平均の前2ヵ月比は△2.8%と引続き減少基調にある。業種別には、自動車が輸内需減退に対処して6月以降本格減産入りしているほか、在庫圧迫に悩む化学、鉄鋼、機械等がこのところ減産幅をさらに拡大している。こうした状況下、雇用情勢は一段と悪化しており、9月には、失業者数が201万人(前月193万人)と戦後の混乱期を除き初めて200万人の大台を突破したほか、失業率も8.2%(前月7.9%)と8%台乗せとなった。この間未充足求人数は急テンポで減少傾向をたどっている(82/1～3月平均13.8万人→4～6月同11.5万人→7～9月同9.3万人<ピーク80/1～3月同32.6万人>)。

需要面をみると、輸出は、今春来、OPEC諸国、米国向けが落込んできているうえ、主力EC向けも6月のEMS内通貨調整に伴うマルク切上げ等が響き減少に転じていることから一段と頭打ちの様相を強めている(輸出金額、1～3月+3.9%→4～6月△1.0%→7～9月△2.0%)。この間、先行指標である輸出受注数量は、7～8月さらに落込んでおり(4～6月△9.8%→7～8月<4～6月平均比>△4.1%)、このため「当面輸出の減少は避けられまい」(IFO経済研究所)との見方が一般的となっている。

一方、国内需要をみると、個人消費は、実質質

金の低迷に加え、失業者増大等を背景とする消費者マインドの後退を映じて不振を続けており、小売売上数量が減少基調にある(1～3月△1.6%→4～6月△4.1%→7～8月<4～6月平均比>△0.8%)ほか、乗用車販売台数も夏場以降不振の度合いを強めている(前年比、1～3月△7.4%→4～6月△4.8%→7～9月△11.7%)。また設備投資も稼働率の低迷や成長率見通しの下方修正を背景に停滞色を強めており、国内投資財受注は一層の落込みを示している(1～3月△2.9%→4～6月△2.0%→7～8月<4～6月平均比>△1.0%)。この間、住宅投資は、住宅抵当金利の低下や建築コ

ストの落着きを背景に春先以降持直し傾向に転じている(1～3月+9.0%→4～6月+6.2%→7月<4～6月平均比>+4.9%)。

経常収支は改善基調

9月の経常収支(原計数)は、△5億マルクと前年を下回る小幅の赤字(前年同月△12億マルク)にとどまり、この結果7～9月通計では△55億マルクの赤字と前年同期(△113億マルク)に比べ赤字幅は半減した。これは、①貿易収支が輸出の伸び悩みにもかかわらず国内景気の低迷を背景とする輸入の落込みから前年を上回る大幅な黒字(7～9月+116億マルク<前年同期+71億マルク>)とな

西ドイツの主要経済指標

	1980年	1981年	1982年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1976年=100、建設を除く)	109 (0)	108 (△ 0.9)	107 (0.0)		105 (△ 0.9)	101 (△ 5.6)	105 (△ 1.9)	
製造業設備稼働率*(%)	82.4	79.0	77.0		77.0			
製造業受注数量指数* (1976年=100)	107 (△ 1.8)	106 (△ 0.9)	98 (△ 8.4)		99 (△ 5.7)	99 (△ 8.3)	96 (△ 8.6)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	128 (0)	125 (△ 2.3)	118 (△ 4.8)		115 (△ 5.0)	114 (△ 7.3)	120 (△ 5.5)	
失業者数*(千人)	889	1,272	1,779	1,913	1,853	1,881	1,927	2,010
失業率*(%)	3.8	5.5	7.4	7.8	7.6	7.7	7.9	8.2
未充足求人数*(千人)	308	208	115	93	104	97	90	81
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	133 (7.3)	142 (6.8)	147 (4.3)		151 (4.1)	154 (6.2)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	117.0 (5.5)	123.9 (5.9)	130.0 (5.4)	131.4 (5.2)	131.1 (5.8)	131.4 (5.6)	131.2 (5.1)	131.6 (4.9)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	117.1 (7.5)	126.2 (7.8)	132.8 (6.1)	134.2 (5.0)	133.5 (6.1)	134.0 (5.4)	134.1 (4.8)	134.4 (4.8)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,590 (5.3)	1,638 (3.0)	1,699 (4.7)	1,723 (5.3)	1,699 (4.7)	1,708 (5.0)	1,711 (5.0)	1,723 (5.3)
マネーサプライ*(M ₁)	(4.4)	(△ 0.9)	(4.0)		(4.0)	(3.7)	(3.2)	
〃 (M ₃)	(6.3)	(4.8)	(6.7)		(6.7)	(6.6)	(6.2)	
輸出* (FOB、億マルク)	3,503.3 (11.4)	3,969.9 (13.3)	358.3 (10.1)		356.3 (7.9)	347.6 (△ 1.4)	349.1 (5.3)	
輸入* (CIF、億マルク)	3,413.8 (16.9)	3,691.2 (8.1)	314.6 (3.9)		307.4 (△ 0.5)	302.6 (△ 2.6)	306.4 (△ 3.8)	
貿易収支* (億マルク)	89.5 (224.3)	278.8 (89.5)	43.7 (22.4)		48.9 (21.3)	45.0 (42.0)	42.7 (13.1)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	397.3 (536.9)	340.2 (397.3)	334.6 (357.3)	315.0 (349.1)	334.6 (357.3)	325.3 (341.3)	319.8 (328.9)	315.0 (349.1)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

ったほか、②貿易外・移転収支が、実質可処分所得の目減り等を映じた旅行支出赤字幅の縮小や金利低下に伴う対外利払いの減少等から前年を下回る赤字にとどまった(△171億マルク<前年同期△184億マルク>)ことによるものである。

経常収支は「目先き10～12月も貿易収支の大幅黒字に支えられて改善基調を維持することが見込めるため、通年では収支トントンないし若干の黒字になろう」とみる向きが多い。

物価は沈静基調を持続

生計費指数は、8月に小幅の低下(前月比△0.2%)となった後、9月は季節食料品価格の下落もあって前月比+0.3%の微騰と落ち着いた推移を示し、前年同月比では+4.9%と79年6月以来約3年振りに5%台を割込んだ。一方、生産者物価も、輸入物価の落着き等を背景に沈静基調にあり、9月は前月比+0.2%(8月同+0.1%)、前年同月比+4.8%(8月同+4.8%)の上昇率にとどまった。

長短金利ともさらに低下

短期金利は、10月に入ってから最低準備率引下げに伴う流動性供給措置(10月1日実施)に加え、公定歩合、ロンバート・レート引下げ期待から一段と軟化した。これら政策金利の引下げ実施(10月22日)後は、それに鞘寄せする形でさらに低下し、10月末のコール・レートの水準は7.05%と79年9月以来約3年振りの低水準となった(翌日のコール・レート、8月下旬8.43%→9月下旬7.93%→10月末7.05%)。

一方、8月以降軟化地合いに転じた長期金利は、10月に入ってから米国金利の低下や公定歩合引下げ期待に伴う金利先安観の強まりから一段と低下し、10月下旬には、80年12月以来久々に9%台を割込んだ(国債6年もの流通利回り、8月下旬8.83%→9月下旬8.41%→10月末7.98%)。こうした市場実勢を勘案して、10月下旬発行の連邦政府債(8年もの)の応募者利回りは、7.92%と80年8月(郵便債、応募者利回り7.82%)以来約2年振りに8%を割込む水準に設定された。

この間、9月の中央銀行通貨量は、一連の金融

緩和措置を背景に、昨年10～12月比年率+6.5%(8月同+6.3%)と引続き目標レンジ(82年10～12月の前年比+4～+7%)の上限近くで推移している。

一方、コール新政権は10月27日、82年度第2次補正予算案および83年度予算案を閣議決定した。82年度第2次補正予算案では、景気不振の長期化に伴う税収減や失業手当支払増等から82年度財政赤字は400億マルク(第1次補正予算対比+61億マルク、前年実績比+26億マルク)と大幅に拡大、既往最高を記録する見込みとなった。一方、83年度予算案は、シュミット政権による旧政府案を新連立与党間の政府協定に基づき組み替えたものであるが、旧政府案に比べると、実質成長率見通しの下方修正(+3%→ゼロ)による税収減や失業者数見通しの上方修正(185→235万人)に伴う失業手当支払の増大等を見込んで財政赤字額が旧政府案に比べ131億マルク拡大し、415億マルクに達する見通しとなっている(予算案の内容については「要録」参照)。

◇ フ ラ ン ス

景気の停滞色強まる

最近のフランス経済をみると、需要全般の不振から景気の停滞色が強まるなかで、貿易収支が引続き赤字拡大基調をたどり、物価面でも物価・賃金凍結措置解除後のインフレ抑制につき目途をつけえない状況にあるなど、先行きに対する懸念材料が少なくない。こうした経済情勢のもと、モロワ首相は10月中旬、「世界景気の回復が確認されるまでは緊縮政策を放棄する訳にはゆかない」旨言明し、政府の引締め方針の長期化を明確にしている。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、6月に△0.8%の減少を示した後、7～8月も、エネルギー、中間財等の落ち込みを主因に△3.1%の大幅低下となった。

需要面では、輸出の増勢鈍化傾向(金額ベース、前年同期比、1～3月+16.2%→4～6月+6.8

%→7～9月+3.8%)が目立っている。また設備投資は、不冴えな景気見通しや物価凍結措置に伴う企業利潤の縮小等により不振を続けており、「企業の生産的投資は当面低迷状態を脱しまい」(国立統計経済研究所)との見方が一般的である。さらに、これまで好調に推移してきた個人消費についても、賃金凍結措置に伴う実質所得の低下(国立統計経済研究所によれば下半期中前期比 $\Delta 1.2\%$)や雇用情勢の悪化などから、ここへ来て頭打ちの様相を呈している(フランス銀行の月例景況調査による小売売上げ数量、9月 $\Delta 1.0\%$ 、7～9月平均の前3ヵ月平均比 $\Delta 2.8\%$)。こうした最終需要全般の不振を眺め、「バカンス明けの在庫積み増しは例年に比べてかなり抑えられた模様」(フランス銀行の月例景況調査)であり、企業の在庫投資態度は極めて慎重なものとなっている。このため「下半期以降は在庫の再調整が生産活動の一段の低下をもたらすおそれが強い」(国立統計経済研究所)との見方もでてきている。

この間、雇用面をみると、9月の失業者数は204.0万人(8月205.0万人)と前月に比べ若干減少をみた。もっとも、景気の停滞を反映し、企業の減量を理由とする解雇の事例が最近目立っていることなどから、9月の小幅改善にもかかわらず、「秋から冬にかけて失業者数が一段と増加することは確実」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)とみられている(国立統計経済研究所の見通しによる年末の失業者数<原計数>217万人、9月実績同210万人)。

物価上昇率は小幅

9月の消費者物価(原計数)は、前月比+0.4%(前月同+0.3%)と、物価・賃金凍結措置(6月11日以降)の効果により、サービス価格をはじめとして総じて落ち着いた推移を示したことから、小幅の上昇にとどまった(前年同月比、8月+10.9%→9月+10.1%)。

なお、物価・賃金凍結措置の期限切れを10月末に控え、政府は、11月以降明年にかけての物価・賃金協定を締結すべく企業および労組との間で協

議しているが、同協議は極めて難航しており、現在のところ価格協定の締結に至ったのは自動車業界(83年の平均引上げ率7.5%)のみにとどまっている。また賃金面でも、公務員労組が政府提示のベア案(82年+7.6%、83年+8.0%)を拒否してストライキ行動に出るなど、政府のインフレ抑制策の先行きは予断を許さない状況となっている。

貿易収支は引続き大幅赤字

9月の貿易収支(FOB-FOB)は、122億フランの赤字と、本年6月の同132.8億フラン(既往最大の赤字)に次ぐ大幅な赤字を記録した。これは、輸出が引続き低調に推移している(前年同月比+5.9%)一方、輸入が、フランの対米ドル相場軟化に伴う単価上昇効果等から、石油、家電製品などを中心に引続き高水準(同+15.5%)を保っていることによるものである。

こうした状況下、政府では、「貿易赤字は本年に入って拡大傾向にあり(1～3月平均56.0億フラン→4～6月平均88.6億フラン→7～9月平均100.4億フラン)、本年の貿易赤字が1,000億フランを突破するのは確実(81年実績同591億フラン)である」(ジョーベール貿易相)として危機感を強めている。このため、10月20日には、①税制面での優遇措置による輸出振興(交際費等特定経費に対する課税<税率30%>につき、輸出関連部分を免除)、②輸入監視体制の強化(商品の原産国明示・フランス語による通関書類作成の義務づけ等)、③フランスからみた入超国(特に、日本、西ドイツ、米国、ソ連)との2国間協議による収支均衡の回復、等を骨子とする貿易収支改善策を閣議決定した。また、同月25・26日に開催されたECの貿易問題閣僚理事会の席上、ジョーベール貿易相は、「一部日本製品(カラーテレビ、ブラウン管、NC工作機械、VTR、クォーツ時計、ステレオ)につき、ECレベルでの輸入制限が行われない場合、フランスは単独で対日措置を講じる」との強硬発言を行った。これを受けて貿易省では、VTRについては通関手続きをボワティエ(フランス中西部)に集中するなどの措置を講じている。

金利は小幅低下

10月中の金融市場をみると、フランス銀行は、為替面への配慮から主要国における金利引下げの動きに直ちに追随することを避け、月末に至り、フラン相場の小康を眺めて市場介入金利の小幅引下げを実施したにとどまった(手形買切りオペレート、9月28日13.75%→10月26日13.50%→27日13.25%)。このため、短期市場金利は、月末近くまで横ばいに推移した後、同行の市場介入金利

引下げに呼応して小幅低下をみた(コール翌日ものレート、9月末14.0%→10月末13.625%)。なお、大手市中銀行は、以上のような市場金利の低下に加え、「年末までに市中貸出基準金利を1～2%引下げる」(ドッロール経済財政相)との政府意向もあって、11月4日、市中貸出基準金利の0.5%引下げ(13.25→12.75%)に踏み切った。

一方、長期金利は、ほぼ月中を通して弱保合に推移した(長期国債流通利回り<残存期間7年以

フランスの主要経済指標

	1980年	1981年	1982年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	133 (△ 0.7)	130 (△ 2.3)	129 (0.0)		129 (△ 1.5)	125 (△ 3.1)		
小売売上数量指数* (1975年=100)	106.9 (△ 0.4)	107.9 (0.9)	109.7 (2.4)		112.5 (4.7)	109.0 (0.3)	110.0 (2.8)	
新車登録台数* (千台)	156.1 (△ 5.2)	152.9 (△ 2.0)	155.4 (△ 0.4)		159.1 (3.3)	172.4 (15.7)	187.8 (17.7)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	155.0 (15.3)	178.2 (15.0)	201.8 (18.5)	207.8 (16.7)	—	207.8 (16.7)	—	—
失業者数* (千人)	1,450.6 (7.5)	1,772.9 (22.2)	2,011.9 (15.7)	2,044.3 (11.6)	2,042.3 (14.7)	2,043.7 (12.9)	2,049.6 (11.8)	2,039.7 (10.1)
○失業率*	6.4 (6.0)	7.8 (6.4)	8.8 (7.5)	8.8p (8.0)	8.9 (7.6)	8.9 (7.8)	8.8 (7.9)	8.8p (8.1)
消費者物価指数 (1970年=100)	251.3 (13.6)	285.0 (13.4)	316.9 (13.7)	321.2 (10.9)	319.2 (13.5)	320.1 (11.9)	321.1 (10.9)	322.5 (10.1)
卸売物価指数 (1962年=100)	310.0 (10.3)	353.8 (14.1)	391.0 (12.7)	402.0 (11.2)	392.8 (11.3)	400.6 (11.9)	402.9 (11.3)	402.6 (10.5)
○コール・レート (翌日もの・%)	11.84 (9.06)	15.32 (11.84)	16.45 (16.06)	14.58 (17.92)	15.98 (19.93)	15.05 (18.49)	14.58 (17.50)	14.11 (17.78)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	13.69 (11.71)	16.14 (13.69)	15.88 (16.69)		15.88 (16.69)	15.71 (16.62)	15.30 (16.90)	
マネーサプライ*(月末M ₁)	(7.0)	(14.7)	(14.0)		(14.0)	(15.4)	(14.1)	
〃 (〃 M ₂)	(9.8)	(11.4)	(12.3)		(12.3)	(12.0)	(11.4)	
銀行貸出(月末)	(16.3)	(15.4)	(17.4)		(17.4)	(18.2)	(18.1)	
輸出* (FOB、億フラン)	4,905.5 (14.6)	5,766.6 (17.6)	506.1 (6.8)	523.5 (3.8)	501.7 (4.3)	518.0 (7.5)	525.6 (△ 1.5)	527.0 (5.9)
輸入* (FOB、億フラン)	5,509.7 (25.8)	6,357.7 (15.4)	594.7 (17.0)	623.9 (15.6)	634.5 (20.8)	607.4 (14.8)	615.2 (16.3)	649.0 (15.5)
○貿易収支* (億フラン)	△ 604.2 (△ 100.8)	△ 591.1 (△ 604.2)	△ 88.6 (△ 34.3)	△ 100.4 (△ 35.6)	△ 132.8 (△ 44.5)	△ 89.4 (△ 47.2)	△ 89.6 (4.7)	△ 122.0 (△ 64.3)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	77,331 (51,774)	56,139 (77,331)	39,838 (62,462)		39,838 (62,462)	40,021 (61,859)	38,527 (60,553)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. *印は季節調整済み数.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金の評価額(1kg当り)は、79年12月から80年5月まで54,321フラン、6月から11月まで73,074フラン、12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降11月まで83,567フラン、12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降67,016フラン.

上、パリバ銀行発表>、9月28日 15.56%→10月12日 15.48%→26日 15.26%)。

◇ 英 国

景気の底ばい状況続く

英国経済は設備・在庫投資の低迷や製品輸出の減少傾向等から底ばい状況が続いている。他方、物価の騰勢鈍化が目立ってきているうえ、金利低下や国営企業の減量経営の進展等により公共部門の赤字が大幅に縮小(公共部門借入需要82年度上期実績<年換算>60億ポンド、82年度計画95億ポンド)しているため、早ければ来春にも行われるとみられる総選挙を控えて、政府が所得税減税、公共投資の拡大等の景気刺激策を採るのではないかと期待が高まっている。これに対し政府は、「景気刺激によって需要増加がもたらされたとしても、その結果製品輸入が増加するだけで国内の生産、雇用の改善に結びつかない可能性が強いので当面全面的な景気刺激策をとる考えはない」旨言明している。このため「今後の生産、雇用状況の改善は英国製品が国内市場でどれだけのシェアを得るかにかかっている」(サッチャー首相)として国産品の購入を呼びかけるとともに、当面の措置としては産業界から要望の強かった社会保険料雇用者負担分の引下げ(82年度2.5%→2.0%、83年度1.5%)を打出すにとどめている。

最近の主要経済指標をみると、8月の鉱工業生産は食料品等が増加したものの、北海原油の生産が減少したうえ、需要不振から鉄鋼、化学等が減産を強化したため前月比横ばいとなった(前年同月比+0.6%)。こうした生産の低迷を反映して10月の失業者(季節調整済み、新卒者を除く)は306万人(9月304万人)とさらに増加し、失業率も12.8%(同12.7%)と一段と上昇している。先行きについても「冬場にかけて失業者数はさらに増加しよう」(フィナンシャル・タイムズ紙)との見方が一般的である。

一方、需要動向をみると、9月の小売売上数量は、在庫処分のためのバーゲンセール終了から衣

料等が反落をみたこともあって△0.2%と4か月振りの減少となった(前年同月比+3.1%)。もっとも8月の急増(+1.5%)のあと「大幅反動減となる可能性が大きい」(フィナンシャル・タイムズ紙)とみられていただけに「予想をかなり下回る減少幅」(タイムズ紙)と受止める向きが多い。このように売上げの減少が小幅にとどまったのは、賦払信用規制の撤廃(7月末)や金利低下により家電・自動車等耐久消費財の売行きが好調に推移したためで、8月の新車登録台数は162千台(前月比48千台増)と既往最高を記録した。このため小売業界では「クリスマス・セールは例年になく好調が期待できるのではないか」(英小売業協会)など強気の見方もでているが、個人の購買力が賃上げ抑制に伴う実質可処分所得の減少や貯蓄率の低下(82年第1四半期13.4%→同第2四半期11.5%)にみられるようになり悪化している状況下では、「賦払信用規制撤廃などに支えられた売上げ増は一過性のものに終わるおそれがある」(ガーディアン紙)との慎重な見方も依然根強い。

小売物価の前年比上昇率は10年来の低水準

物価動向をみると、9月の小売物価は豊作による季節野菜の下落(前月比△2.1%)、モーゲージ金利低下(13.5%→12%)等から前月比△0.1%となり、前年同月比では+7.3%と1972年9月以来10年振りの低水準となった。なお、前月比がマイナスになったのは1970年以降はじめてである。また、9月の卸売物価は、ドル高に伴う石油価格の上昇を主因に前月比+0.6%となったものの、前年同月比では+7.7%と前月(+7.9%)に比べさらに低下し、78年7月以来の小幅の上昇率となった。政府筋では「小売物価は来春までには前年比+5%程度まで低下する」との見方をとりながらも、「英国の国際競争力を回復させるためには今後も物価上昇率を一段と低下させていかなければならない」(ハウ蔵相)として、インフレ抑制姿勢を堅持する方針を明らかにしている。

貿易収支は3月に次ぐ大幅黒字

9月の貿易収支(季節調整済み)は前月の赤字

(△0.4億ポンド)から一転+2.4億ポンドと本年3月(+2.6億ポンド)に次ぐ大幅な黒字となった。好転の主因は、石油以外の輸出が7～8月不振の反動もあって全般に増加した一方輸入が横ばいにとどまったことから、非石油収支の赤字が△1.3億ポンドと前月(△5.2億ポンド)に比べ約4億ポンドの大幅改善となったためである。もっとも、製品等の非石油収支については、「基調的には製品輸出の減少、製品輸入の増加傾向が続いており、9月の大幅改善は一時的である可能性が強い」(フィナンシャル・タイムズ紙)との慎重な見方が一般的である。この間、9月の経常収支も、貿易収支の大幅好転から黒字幅を拡大した(8月+1.6億ポンド→9月+4.4億ポンド)。

市中銀行、貸出基準金利を2回にわたり引下げ
10月中の市中金利動向をみると、物価の騰勢が一段と鈍化したことに加え、米国金利の低下、ポンド相場の欧州他通貨に対する堅調、さらにはこうした状況を眺めた英蘭銀行による積極的な市場介入金利の引下げ(15～33日もの市場介入金利、9月末10.0%→10月12日9.5%)を背景に短期金利、長期金利とも月中ほぼ一貫して低下した(TB入札平均レート<3ヵ月もの>10月1日9.68%→10月29日8.83%、コンソリ国債<2.5%もの>9月末10.68%→10月末9.68%)、このような市中金利の低下に対応して、大手市中銀行は貸出基準金利を10月7日と14日の2回にわたり各0.5%、合計1%引下げ、9.5%とした。この間、株価は以上のような金利低下を好感して10月19日にフィナンシ

英国の主要経済指標

	1980年	1981年	1982年					
			第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月	10月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.8 (△ 6.4)	100.4 (△ 5.1)	100.9 (1.0)		100.8 (0.4)	100.8 (0.6)		
小売売上数量指数* (1978年=100)	104.3 (0.1)	105.5 (1.2)	106.1 (1.3)	108.6 (2.5)	107.6 (2.8)	109.2 (3.3)	109p (3.1)	
○失業率* (%)	6.8 (5.4)	10.5 (6.8)	12.0 (10.4)	12.5 (11.1)	12.3 (10.8)	12.5 (11.1)	12.7 (11.3)	12.8 (11.4)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	182.1 (20.8)	205.6 (12.9)	221.5 (10.1)		227.8 (11.0)	227.9 (7.8)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	263.7 (18.0)	295.0 (11.9)	321.5 (9.4)	323.0 (8.0)	323.0 (8.7)	323.1 (8.0)	322.9 (7.3)	
卸売物価指数 (1975年=100)	200.0 (16.3)	221.2 (10.6)	238.2 (8.6)	242.0 (8.0)	241.0 (8.5)	241.7 (7.9)	243.2 (7.7)	
マネーサプライ(M ₁)* 〃 (ポンド建M ₃)*	(4.0) (19.1)	(9.1) (13.4)	(10.9) (10.0)		(14.2) (11.4)	(17.5) (12.4)	(14.1) (13.9)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	47,396 (16.5)	51,071 (7.8)	4,582 (13.1)	4,564 (3.8)	4,546 (5.2)	4,386 (△ 0.5)	4,761 (6.5)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	46,211 (4.7)	48,092 (4.1)	4,547 (22.7)	4,442 (△ 1.4)	4,380 (1.7)	4,423 (7.7)	4,522 (2.5)	
○貿易収支* (百万ポンド)	1,185 (△ 3,449)	2,979 (1,185)	34 (370)	122 (△ 107)	166 (14)	△ 37 (△ 384)	239 (60)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	27,476 (22,538)	23,347 (27,476)	17,703 (25,631)	18,299 (23,696)	17,943 (24,568)	18,113 (24,511)	18,299 (23,696)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の各前期比年率(%), 月計数は月央残高の3か月前比年率(%)。
 5. 金・外貨準備高は、82年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

ャル・タイムズ株価指数が626.1の既往最高を記録したが、その後は反落、結局598.7で越月した。

一方、9月中のマネーサプライの動きをみると、ポンド建M3は、中央政府借入額が5億ポンド減少したものの、市中銀行の対民間貸出が納税資金需要増などを背景に20億ポンド(前月13億ポンド)に達したことから、前月比+1.1%と前月(+1.4%)に続き高い伸びとなった。このため、基準時(82年2月)比年率は+11.4%と目標値(+8～12%)の上限にさらに接近した(前月+10.9%)。

こうしたマネーサプライの動きに対し政府は「マネーサプライは時として大きく振れるものであり、他の状況を見無視してマネーサプライ・ターゲットの達成のみに固執することはない」(ハウ蔵相)と言明し、当面現在の政策運営スタンスを変更する考えのないことを明らかにしている。

◇ イ タ リ ア

景気の停滞色強まる

イタリア経済は春先以降の輸出増勢鈍化に加え、生計費指数の騰勢加速や賃金上昇率の鈍化に伴う個人消費の伸び悩みなどから景気は停滞色を強めている。

すなわち主要経済指標をみると第2四半期の実質GDPは前期比 $\Delta 1.5\%$ と第1四半期増加(同 $+1.4\%$)のあと減少を記録した。また、鉱工業生産も、投資財、中間財生産が引続き減少しているうえ、これまで底堅く推移してきた消費財生産が6月以降減少に転じたため、6月、7月は前年水準を下回るに至り、8月も前年並みの水準にとどまった(鉱工業生産指数、前年比6月 $\Delta 3.9\%$ →7月 $\Delta 4.5\%$ →8月0.0%)。このような状況下、失業者は引続き増加傾向にあり(4月195.4万人→7月212.0万人)、失業率(EC調べ、季節調整済み)は高水準で推移している(4月10.3%→6月10.4%→8月10.4%)。

需要面をみると、個人消費は生計費指数の騰勢が7月以降再び強まっている一方、最低契約賃金の上昇率が鈍化(前年比4～6月17.7%→8月16.5

%)していることを映じ、伸び悩みを示している(小売売上高、前年比4月+23.0%→6月+22.4%、新車登録台数、前年比4月+17.2%→7月+6.1%)。また、設備投資は、8月25日に公定歩合引下げ(19%→18%)が実施されたものの長期金利の低下は小幅(事業債利回り<プライム格>7/30日20.36%→9/24日19.78%)にとどまるなど高金利が持続していることもあって、低調裡に推移しており、国内投資財受注D.I.も悪化している(増加したとみる企業・%—減少したとみる企業・%、4～6月平均 $\Delta 9$ →7、8月平均 $\Delta 15$)。さらに、輸出も、OPEC向けの不振(輸出<金額ベース>、前年比4～6月+8.9%→7月 $\Delta 18.4\%$)を主因として、増勢が鈍化している(輸出<金額ベース>、前年比4～6月+19.0%→7月+11.7%→8月+10.5%)。

生計費指数は騰勢を加速

生計費指数は4月以降4か月連続して政府目標(82年前年比、+16%)を下回る前年比+15%台で推移してきたが、8月に至って財政赤字削減措置(9月号「要録」参照)の一環として電話・鉄道料金が引上げられたほか、光熱費等の上昇もあって騰勢を加速し8、9月と前記政府目標を上回る前年比+17%台で推移している(8、9月とも前年比+17.2%)。一方、卸売物価は、石油をはじめとする原材料価格が引続き落着いているものの、食料品等の季節商品の上昇もあって8月、9月と再び前年比+13%台となっている(前年比7月+12.9%→8月+13.2%→9月+13.0%)。

貿易収支は改善基調

貿易収支(原計数、FOB—CIF)は、5月に $\Delta 1.9$ 兆リラの大幅赤字となった後、漸次改善し、赤字幅は7月に $\Delta 0.7$ 兆リラまで縮小したあと8月も $\Delta 1.0$ 兆リラにとどまった。これは輸出が数量面でOPEC向けの落込みもあって一頃の勢いは失われてきているものの、リラ相場の軟化を映じた輸出単価の上昇(1～6月前年比+32.4%)から、なお比較的高い伸びとなっているのに対し、輸入が国内景気の停滞や石油価格等一次産品の価格落着

イタリヤの主要経済指標

	1980年	1981年	1982年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	141.5 (5.6)	138.2 (△ 2.3)	143.6 (0.1)		141.4 (△ 3.9)	143.0 (△ 4.5)	65.5 (0)	
小売売上高指数 (1980年=100)	100.0 (22.1)	120.5 (20.5)	141.9 (22.5)		142.3 (22.4)			
新車登録台数 (千台)	1,530.5 (9.6)	1,805.7 (18.0)	483.4 (6.7)		167.5 (2.3)	157.5 (6.1)		
最低契約賃金指数 (鉱工業、1975年=100)	260.8 (21.9)	323.1 (23.9)	372.0 (17.7)		376.7 (17.1)	376.9 (16.0)	391.7 (16.5)	
失業者数 (千人)	1,698 (—)	1,913 (12.7)	1,954 (7.0)	2,120 (5.3)	—	2,120 (5.3)	—	
生計費物価指数 (1980年=100)	186.2 (21.1)	118.7 (18.7)	134.6 (15.2)	140.3 (16.7)	136.0 (15.2)	138.0 (15.9)	140.5 (17.2)	142.5 (17.2)
卸売物価指数 (1980年=100)	175.2 (20.0)	116.6 (16.6)	130.2 (13.4)	134.4 (13.0)	130.7 (12.3)	136.2 (12.9)	134.5 (13.2)	136.0 (13.0)
輸出 (FOB、億リラ)	667,194 (11.3)	860,746 (29.0)	85,397 (19.0)		87,354 (8.2)	87,849 (11.7)	70,060p (10.5)	
輸入 (CIF、億リラ)	855,643 (32.4)	1,036,779 (21.2)	99,468 (8.4)		97,696 (10.4)	95,126 (10.2)	80,100p (8.5)	
貿易収支 (億リラ)	△188,449 (△ 46,709)	△176,033 (△188,449)	△14,071 (△ 20,020)	△13,036p (△13,462)	△10,342 (△10,030)	△7,277 (△7,726)	△10,040p (△10,411)	△21,790p (△22,250)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	26,117 (21,274)	22,849 (26,117)	16,872 (20,063)		16,872 (20,063)	17,902 (20,570)		

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。

3. Pは速報計数。

きから伸び悩んでいるためである(輸入<金額ベース>前年比4~6月+8.4%→7月+10.2%→8月+8.5%)。

政府、83年度経済計画を策定

イタリア政府は9月30日、83年度の経済計画を策定した。内容をみると経済成長率(実質GDP前年度比)を0.8%と82年度見通し(同2%)を下回る伸び率に設定するとともにインフレ率(生計費指数前年度比)の目標を82年度見通しの16%から13%に引下げていることが特徴である。この間、83年度の財政赤字については7月末決定の財政赤字削減のための緊急措置(9月号「要録」参照)の実施により63兆リラに抑制(82年度実績見込み、69兆リラ)する方針を打出している。

アジア諸国

◇ 東南アジア

1. タ イ

国内経済活動は引き続き低迷

最近のタイ経済をみると、鉱工業生産が輸入需の伸び悩みから増勢鈍化傾向を強めているほか、これまで順調に推移してきた農業生産も干ばつ被害の拡大から昨年を下回る収穫にとどまるものとみられている。このため、本年の実質経済成長率は年央に下方修正された見通し(+6.7~7.0%→+5.7%)をさらに下回る「+4.5~5%」(国家経済社会開発局、10月)と1972年以来の低い伸びにとどまることが予想されている。

まず、農業生産についてみると、年初来順調に

推移してきた天候が雨期入り後の7、8月以降降雨に恵まれず、東北部を中心に干ばつ被害が拡大していることから、収穫期を迎えた主力の米作が「1,670万トンと前年を6%方下回る見通し」(産業経済局、10月)となっている。また、とうもろこし(政府見通し、前年比 $\Delta 14\%$)、砂糖きび(同 $\Delta 25\%$)の収穫も豊作の前年をかなり下回ることが懸念されている。一方、更年後伸び悩みに転じていた鉱工業生産はここにきて一段と増勢が鈍化してきている(前年比1~3月 $+6.0\%$ →4~6月 $+4.0\%$ →7~8月 $+2.8\%$)。これはこれまでの工業製品を中心とした輸出需要の減退や民間設備投資の落込み(例えば投資奨励法適用申請額1~8月前年比 $\Delta 85\%$)などに加えて、ここにきて農産物市況の下落や農業生産の不振から農村購買力(農業機械、消費財等)が一段と低下をみていることによるものである。このため、操業率も棒鋼(5割減産)、繊維(3割減産)をはじめ各産業で低下を余儀なくされており、解雇、レイオフも増加傾向と伝えられている。

この間、物価動向をみると、農産物価格の下落や国内需要の減退から7~9月の卸売物価は11年振りに前年比マイナスとなった(前年比1~3

月 $+3.5\%$ →4~6月 $+1.1\%$ →7~9月 $\Delta 0.6\%$)。また、消費者物価も落着き傾向を強めており(同 $+8.4\%$ → $+5.2\%$ → $+4.3\%$)、政府は「本年の消費者物価は前年の $+12.7\%$ から $+5\%$ 台まで低下しよう」との見方を強めている。

貿易動向をみると、輸出は一次産品市況低迷の影響は否めないものの、輸出割当制の廃止、輸出金融拡充、ソ連・東欧とのバーター取引の実施等輸出振興策の奏効から、とうもろこし(1~6月前年比 $+46\%$)、タピオカ(同 $+35\%$)、砂糖(同2.2倍)等の農産物を中心に目下のところ前年比2桁台の伸びを維持している(前年比1~3月 $+19.1\%$ →4~6月 $+14.4\%$)。一方、輸入は政府の輸入抑制策や国内生産活動の低下から原材料、資本財を中心に年初来落込みを続けている(前年比1~3月 $\Delta 8.5\%$ →4~6月 $\Delta 9.5\%$)。この結果、貿易収支じりは、更年後、赤字幅縮小傾向が続いており(1~6月平均 $\Delta 14$ 億バーツ<前年 $\Delta 52$ 億バーツ>)、政府筋では「本年の貿易収支赤字額は $\Delta 370$ 億バーツと前年を4割方下回る」(8月、商務省)との見通しを発表している。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、これまでは財政難や内外金利差による外資流出懸念

タイの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1980年	1981年	1981年		1982年		
				7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
実質 GDP		5.8	7.6	—	—	—	—	—
鉱工業生産		19.2	9.7	9.4	9.7	6.0	4.0	(7~8月) 2.8
CPI		19.7	12.7	11.8	11.6	8.4	5.2	4.3
貿易 (億バーツ)	輸出 (前年比・%)	1,332 (23.1)	1,530 (14.9)	382 (33.4)	379 (13.4)	447 (19.1)	450 (14.4)	—
	輸入 (前年比・%)	1,887 (29.1)	2,167 (14.9)	539 (8.4)	550 (11.7)	477 ($\Delta 8.5$)	504 ($\Delta 9.5$)	—
	貿易収支 〔〕内前年同期	$\Delta 555$	$\Delta 637$	$\Delta 156$ 〔 $\Delta 210$ 〕	$\Delta 171$ 〔 $\Delta 158$ 〕	$\Delta 30$ 〔 $\Delta 146$ 〕	$\Delta 54$ 〔 $\Delta 164$ 〕	—
外準残高(末・億米ドル)		16.7	18.3	14.9	18.3	13.4	16.1	15.1

などから輸出の促進を中心に景気浮揚策がとられてきたが、ここにきて海外金利低下の機をとらえて、8月以降1年振りに3回にわたり公定歩合の引下げ(8月10、25日、10月28日、累計2%)が実施された。もっとも、財政面では歳入不足が引続き大きな問題となっており、10月から始まった83年度予算は歳出規模が前年比+9.9%と6年振りに1桁台の伸びを余儀なくされている(8月号「要録」参照)。

2. インドネシア

景気スローダウンの中で経済開発の維持に腐心

最近のインドネシア経済をみると、石油減産や一次産品輸出の不振に加えて、農業生産も干ばつ被害の発生から当初予想されていたほどの豊作が期待できなくなっており、景気はスローダウン傾向を強めている。こうした中で政府は対外借入増等によりこれまでの経済開発テンポをできるだけ維持することに努めている。

農業生産をみると、主力の米作は、これまで豊作の前年(22百万トン)をかなり上回る収穫が見込まれていたが、年央以降ジャワ島を中心に干ばつ被害が発生していることから前年並みないし前年を若干下回る生産にとどまるとの見方が増えてき

ている。次に鉱工業生産をみると、鉱業部門ではLNG(液化天然ガス)生産は順調な伸びを続けているものの、原油生産はわが国や米国向け輸出の不振から前年比2割方の減産を余儀なくされており(81年160万バレル/日→1～3月145万バレル/日→4～6月126万バレル/日→7～8月127万バレル/日)、11月にはそれまで維持してきた政府公式販売価格の引下げ(35ドル/バレル→34.53ドル/バレル)に踏み切った。また、工業生産をみると、繊維、家電、自動車等の消費関連財が農村購買力の減退などから次第に伸びを低めていると伝えられる。

この間、消費者物価動向をみると、年初には財政補助金の削減に伴う国内石油製品価格や公共料金の引上げから上昇したものの、その後は食料品や日用品を中心に鎮静化傾向をたどっている(前年比1～3月+10.6%→4～6月+9.1%→7～9月+8.7%)。しかし、先行きについては9月に打出された食糧補助金削減措置の影響から再び上昇することが懸念されている。

貿易動向をみると、輸出は天然ゴム、コーヒー、パーム油、木材等非石油産品が数量・価格両面の落込みから、1～6月には前年を2割方下回って

インドネシアの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1980年	1981年	1981年		1982年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実 質 G D P		9.9	7.6	—	—	—	—	—
原 油 生 産		△ 0.6	1.4	1.7	△ 2.0	△ 9.8	△ 21.5	(7～8月) △ 20.5
C P I		18.5	12.3	11.0	8.1	10.6	9.1	8.7
貿 易 (億米ドル)	輸 出 (前 年 比・%)	215.7 (42.4)	232.6 (7.8)	59.7 (13.8)	60.1 (8.6)	53.1 (△ 3.7)	—	—
	輸 入 (前 年 比・%)	125.1 (35.4)	164.9 (31.8)	44.7 (28.1)	44.2 (41.6)	44.3 (29.0)	—	—
	貿 易 収 支 〔 〕 内 前 年 同 期	90.6	67.7	15.0 〔 17.6〕	16.0 〔 24.2〕	8.8 〔 20.8〕	—	—
外 準 残 高(末・億米ドル) (中央銀行ベース)		64.8	60.8	66.3	60.8	63.5	45.8	42.1

いるほか、主力の石油も同15%方の減少を余儀なくされている。一方、輸入は政府の開発促進方針の堅持もあって開発資機材の入着を中心に依然高水準を続けており、このため、貿易収支尻は黒字幅が急速に縮小している(81/10～12月16億ドル→1～3月9億ドル)。この結果、本年度の経常収支は81年度の△24億ドルから△50億ドル以上に赤字幅を拡大するものと見込まれており、これを映じて外準残高(中央銀行発表ベース)も本年9月には42億ドルと既往ピーク(81年4月)比、4割強の減少となっている。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、景気の後退を回避することが雇用対策面からも必要として、「経済開発テンポを維持する」(スハルト大統領独立記念日演説、8月)との方針を明らかにしている。このため、同国ではここに来てユーロ市場等からの借入を積極化させており、これにより農村地域の開発、インフラ整備、工業の育成(一次産品加工、機械工業)などのプロジェクトを引続き推進している。

共産圏諸国

◇ 東欧諸国

鉱工業生産は引続き不振

最近の東欧諸国の経済動向をみると、鉱工業生産は対外債務累増に対処した輸入抑制の強化などから一段の低下をみており、また農業生産も不振の前年に比べれば増産が見込まれているものの逼迫した食料事情を解消させるには至っていない。

まず鉱工業生産動向をみると、ほとんどの国が昨年来の低迷基調を一段と強め、1～6月の実績は前年および本年計画を下回る伸びにとどまった。国別にはポーランドが、石炭や農業機械の生産回復からマイナス幅は縮小しているものの、前年(前年比△19.0%)に引続き減産(同△7.8%)となっているほか、ルーマニアも急速に増勢が鈍化(同81年+4.0%→82年1～6月+2.7%)している。ま

た昨年まで比較的高い伸びを続けていた東ドイツ(同+5.1%→+3.0%)、ブルガリア(同+5.6%→+4.6%)でも更年後伸び悩みに転じている。

こうした生産鈍化の背景としては、従来からの財政窮迫に伴う新規投資の伸び悩みや労働力不足に加えて、ここに来て①対外債務の累増に対処した輸入抑制の強化から輸入原材料不足が深刻化していること、②依存度の高いソ連からの石油輸入が同国の生産伸び悩みから年初来1割方の供給削減を受けていること、などが指摘されている。

一方、農業生産をみると、年央頃までは天候不順や輸入肥料の不足などから作柄悪化が懸念されていたが、夏場以降の天候持直しから本年の穀物生産は不作の前年(94百万トン)を上回る収穫が見込まれるに至っている(米農務省の11月予想100百万トン)。もっともこの程度の増産では外貨不足による輸入食料の減少もあって逼迫している食料事情の改善には繋がっておらず、ポーランド、ルーマニア等を中心に依然厳しい食料配給制が継続されている。

対西側債務累増に対処して輸入抑制を強化

東欧諸国の1～6月中の対OECD貿易をみると、輸出は西側諸国の景気停滞や東欧諸国の生産低迷に伴う輸出余力の低下から前年比△8.2%と前年(同△15.2%)に引続き落込みをみている。一方輸入は対西側債務累増に対処するため各国とも輸入割当てや課徴金賦課等の抑制措置を強化していることから、前年を上回る落込みとなっており(前年比81年△16.0%→82年1～6月△25.7%)、この結果貿易収支じりは前年の赤字(△20.5億ドル)から若干の黒字(82年1～6月3.0億ドル)に転じている。

この間、対西側債務の返済が困難化しているポーランド、ルーマニアでは西側諸国と債務返済繰延べ交渉を行っているが、ポーランドは対西側民間金融機関債務につき、4月に81年返済期限到来分(24億ドル)、11月に82年返済期限到来分(23億ドル)の繰延べ合意を取付けた。またルーマニアについては7月に82年返済期限到来の対西側政府債

務(6億ドル)の繰延べ合意が成立した。

経済の建て直しに引続き努力

こうした状況下、東欧諸国では引続き対西側債務累増への対応を迫られており、また国内経済のこれ以上の落込みを防止するために各種措置を打出している。

まず、対西側債務の累増に対しては前述のような輸入抑制の強化に加えて、最近ではハードカレンシーを必要としないコメコン域内貿易の拡大に努力している。次に、国内の生産活動の建て直しとしては企業、労働者の意欲向上をねらって企業の自主権の拡大(ポーランド、82年1月)や労働者の持株制度の導入(ルーマニア、10月)が行われている。またエネルギーや労働力の不足に対処するため石炭、電力等の価格の大幅な引上げ(ハンガリー、ルーマニア)や産業用ロボットの開発・導

東欧諸国の鉱工業生産動向

(単位・前年比、%)

	1981年 実 績	1982年 1～6月 実 績	1982年 計 画	1981～ 85 年 計 画
東 ド イ ツ	5.1	3.0	4.6	5.1～5.4
チェコスロバキア	2.0	1.4	4.0	3.4～3.7
ポ ー ラ ン ド	△19.0	△ 7.8	n. a.	n. a.
ハ ン ガ リ ー	2.3	2.1	2.0～2.5	3.5～4.1
ル ー マ ニ ア	4.0	2.7	5.6	8.8
ブ ル ガ リ ア	5.6	4.6	4.5	5.1

入(6月コメコン諸国間で産業用ロボットの協同生産開発協定を締結)も推進されている。

東欧諸国の対OECD貿易

(単位・百万ドル、%)

		1981年	前年比	1982年 1～6月	前年比
輸 出	東 ド イ ツ	2,184	4.0	1,170	10.2
	チェコスロバキア	2,724	△15.0	1,395	1.3
	ポ ー ラ ン ド	3,600	△35.6	1,620	△17.6
	ハ ン ガ リ ー	2,484	△11.5	1,137	△ 4.3
	ル ー マ ニ ア	3,540	2.4	1,476	△18.8
	ブ ル ガ リ ア	852	△13.4	393	△ 7.1
	6 か 国 計	15,384	△15.2	7,191	△ 8.2
輸 入	東 ド イ ツ	2,484	△ 0.5	918	△32.7
	チェコスロバキア	2,376	△19.8	996	△11.2
	ポ ー ラ ン ド	4,572	△29.7	1,590	△34.3
	ハ ン ガ リ ー	3,192	△ 2.6	1,578	△ 1.1
	ル ー マ ニ ア	2,952	△24.5	1,089	△39.2
	ブ ル ガ リ ア	1,860	15.7	720	△26.5
	6 か 国 計	17,436	△16.0	6,891	△25.7
収 支 じ り (△は赤字)	東 ド イ ツ	△ 300		252	
	チェコスロバキア	348		399	
	ポ ー ラ ン ド	△ 972		30	
	ハ ン ガ リ ー	△ 708		△ 441	
	ル ー マ ニ ア	588		387	
	ブ ル ガ リ ア	△1,008		△ 327	
	6 か 国 計	△2,052		300	